

第2章 教 育 財 政

第1節 平成22年度の教育費

平成22年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「新しい時代を拓く人づくり」及び「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
01教育総務費	85,769,253,000	84,975,014,981	0	794,238,019	99.1
02小学校費	190,052,348,000	188,342,763,008	0	1,709,584,992	99.1
03中学校費	99,403,029,000	98,327,895,308	0	1,075,133,692	98.9
04高等学校費	92,458,464,030	90,566,093,874	595,050,845	1,297,319,311	98.0
05特別支援学校費	30,193,151,000	29,579,685,417	3,703,152	609,762,431	98.0
06生涯学習費	1,892,538,100	1,870,101,825	0	22,436,275	98.8
07保健体育費	1,980,930,500	1,930,798,140	0	50,132,360	97.5
計	501,749,713,630	495,592,352,553	598,753,997	5,558,607,080	98.8

第2節 平成23年度の教育費

平成21年度当初予算から2年連続で大幅に落ち込んだ県税収入は、未だ回復に至らず、一方で、公債費など義務的な経費は増加している。こうした厳しい状況に対応するため、平成22年度は、前年度に引き続き年度の前半から全庁を挙げて事務事業の見直しを行い、真に必要な分野へ財源を重点的かつ効率的に配分することに努めてきたところであり、今後とも徹底した行財政改革に取り組んでいく。

平成23年度当初予算編成については、知事の就任後ほとんど時間的余裕がないことから、いわゆる骨格予算として編成することとし、人件費、公債費などの義務的経費、経常的な事務事業で特に政策的判断を要しない経費を中心に所要額を計上した。

しかしながら、こうした中でも、行政の停滞を招いたり、県民生活に支障が生ずることは避けなければならないため、政策的経費の中でも、年度当初から実施すべき施策等については、当初予算に計上し、県民の生活に影響が生じないよう対応することとした。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳としては、学校教育のための直接的経費である学校費が約4,115億円で、全体の約82%を占めている。このうち約96.9%にあたる約3,987億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費、他は、県立学校の施設設備の充実や学校運営経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、教育総務費の約898億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実等のための経費として予算措置した。

生涯学習費の約13億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置した。

また、保健体育費の約 19 億円は、教職員や児童生徒の健康管理、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置した。

特に重点施策として、教職員定数については、本県においては、平成 16 年度から 35 人学級を先行実施し、40 人学級と比較して増加する学級数相当の教員を措置してきたが、国が小学校第 1 学年の 35 人学級を法制度化することとしたため、法に沿った教職員を措置した。

県立学校の整備については、県立高等学校における産業教育の水準を維持するため、老朽化した設備の更新を行う「産業教育設備整備費」として約 1 億 2,040 万円を、既存の県立学校校舎の耐震化を進めるため「耐震改修費」として約 36 億 3,702 万円を措置した。

また、社会問題化している正規雇用には就かない若者の増加への対策として、体験活動を通じて児童生徒の勤労観・職業観を育成し、主体的な進路選択の支援を進めるために、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進するための「キャリア教育推進事業費」として約 5,838 万円を、子どもたちの言語活動の活性化を図り、学習に対する興味・関心の向上、読解力や言語能力の醸成、あわせて教員の授業力の向上を目指す「児童生徒学習支援事業費」として 165 万円を、平成 22 年度まで実施してきた愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業を発展的に見直し、各県立学校における独創的な教育活動を支援することにより学校の活性化を図る「県立学校教育活動活性化推進事業費」として 818 万円を、児童生徒の問題行動を未然に防止するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーを、小学校への配置を現在の 144 校から 161 校に拡充するとともに、高等学校には新たに 7 校を追加して 30 校に拡充し、児童生徒の問題行動の未然防止や解決を図る「スクールカウンセラー設置事業費」として約 5 億 8,531 万円を措置した。

さらに、放課後等に小学校の余裕教室等を活用した学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する市町村の事業（放課後子ども教室）に対し、事業費を補助する「放課後子ども教室推進事業費」として 2 億 4,309 万円を、平成 24 年 1 月 28 日から 2 月 1 日までの 5 日間に本県で初めて開催される国体冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）及びアイスホッケー競技会に要する経費を「第 67 回国民体育大会冬季大会開催費」として約 1 億 6,649 万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本に、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

1 平成 23 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
				人 件 費		一 般 財 源	
	金 額 (千円)	伸び率 (%)	構成比 (%)	金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	89,782,985	4.3	17.2	87,225,617	97.2	88,006,006	98.0
02 小学校費	190,040,001	△ 0.0	36.4	189,405,366	99.7	140,961,088	74.2
03 中学校費	100,669,974	1.3	19.3	100,117,218	99.5	73,261,176	72.8
04 高等学校費	90,261,438	△ 0.6	17.3	81,926,501	90.8	74,123,055	82.1
05 特別支援学校費	30,579,208	0.5	5.9	27,298,292	89.3	25,031,139	81.9
06 生涯学習費	1,250,198	△ 42.7	0.2	389,583	31.2	723,938	57.9
07 保健体育費	1,901,945	5.9	0.4	307,964	16.2	1,553,741	81.7
小 計 (教育委員会所管分)	504,485,749	0.8	96.6	486,670,541	96.5	403,660,143	80.0
08 大学費	5,146,922	△ 0.7	1.0	463	0.0	5,142,922	99.9
09 私立学校費	12,753,149	△ 80.3	2.4	1,434	0.0	9,379,037	73.5
11 教育費計	522,385,820	△ 8.5	100.0	486,672,438	93.2	418,182,102	80.1
県一般会計	2,107,546,000	△ 6.1	—	721,603,138	34.2	1,180,665,002	56.0
県一般会計のうち 教育費の占める割合	24.8%			67.4%		35.4%	
内 訳	教育委員会	23.9%		67.4%		34.2%	
	その他教育費	0.8%		0.0%		1.2%	

2 平成 23 年度主な新規事業、廃止事業

(1) 新規事業 (3 事業)

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	国際交流推進費	520	友好提携先である中国江蘇省の教育関係職員を受入れ、教育交流を実施する。
2	県立学校教育活動活性化推進事業費	8,180	県立学校の意欲的な活動を支援し、授業改善やスポーツ、文化への取組、地域貢献への取組等を通して特色ある学校づくりをする。
3	(特別支援学校) 環境整備費	47,798	市町村が行う公共下水道整備に伴い、既設の合併浄化槽から公共下水道への接続へ切替える。

(2) 廃止事業 (7 事業)

事業名		予算額 (千円)	廃止の理由
1	教育振興基本計画策定費	2,189	単年度事業のため
2	県立高等学校再編整備計画推進費	975	所期の目的を達成したため
3	県立学校教職員住宅購入割賦金	17,299	所期の目的を達成したため
4	愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業費	12,659	所期の目的を達成したため
5	(高等学校) 校舎整備費	13,958	所期の目的を達成したため
6	青少年地域体験活動推進事業費	3,770	事業終了のため
7	全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費	4,169	所期の目的を達成したため